

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社サンリツ

上場取引所 東

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,148	△28.5	△23	—	△25	—	△33	—
21年3月期第1四半期	4,401	—	159	—	171	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.50	—
21年3月期第1四半期	16.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,699	9,135	51.0	1,504.36
21年3月期	18,009	9,140	50.2	1,505.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,031百万円 21年3月期 9,035百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		12.25	—	12.25	24.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	7,800	△14.3	340	△6.7	320	△13.8	170	139.7	28.32
通期	16,400	△4.5	800	33.9	750	33.0	410	—	68.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 6,006,373株 21年3月期 6,006,373株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,145株 21年3月期 3,145株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 6,003,228株 21年3月期第1四半期 6,003,450株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷を背景とした在庫調整及び生産調整が依然として続いており、設備投資の抑制、個人消費の低迷等、厳しい状況が継続しております。

物流業界におきましては、企業の在庫調整及び生産調整に伴い、貨物取扱量が大幅に減少しており、事業環境は引続き厳しい状況であります。

このような状況の中、当グループにおきましては、国際物流分野における工作機械の長期的な在庫調整及び生産調整の影響を受け、海上貨物の取扱量が大幅に減少したほか、精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量も大幅に減少いたしました。また、医療機器関連の3PL分野及び移動体通信機器におきましても、取扱量の減少により、厳しい事業環境となりました。

原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用等費用の削減を進めましたが、取引先輸出企業の貨物取扱量減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 31 億 48 百万円(前年同期比 28.5%減)、営業損失 23 百万円(前年同期は営業利益 1 億 59 百万円)、経常損失 25 百万円(前年同期は経常利益 1 億 71 百万円)、四半期純損失は 33 百万円(前年同期は四半期純利益 98 百万円)となりました。

(1) 事業の種類別セグメント

①梱包事業部門

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、工作機械を中心とした国際物流分野における海上貨物の取扱量が大幅に減少いたしました。また、精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量も減少したほか、医療機器関連の3PL分野の取扱量も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 20 億 32 百万円(前年同期比 33.9%減)、営業利益 77 百万円(前年同期比 58.2%減)となりました。

②運輸事業部門

国内向けの取扱量が一部増加したものの、顧客の在庫調整及び生産調整の影響による梱包事業部門の取扱量減少に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 5 億 90 百万円(前年同期比 25.6%減)、営業利益 9 百万円(前年同期比 75.0%減)となりました。

③倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の倉庫稼働率は上昇したものの、半導体を中心とした航空貨物及び国内向け貨物の倉庫稼働率は低下いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 4 億 20 百万円(前年同期比 1.3%減)、営業利益 61 百万円(前年同期比 37.5%減)となりました。

④賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 1 億 4 百万円(前年同期比 0.1%減)、営業利益 43 百万円(前年同期比 2.6%増)となりました。

(2) 所在地別セグメント

①日本

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱量が大幅に減少いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高27億31百万円(前年同期比29.5%減)、営業利益2億17百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

②中国

中国の国内需要は回復してきておりますが、中国からの輸出は伸び悩んでいるため、当グループの貨物取扱量も減少いたしました。

この結果、中国における業績は、売上高4億17百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失28百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の財政状況は、総資産は176億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の減少となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては58億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億82百万円、受取手形及び売掛金の減少4億63百万円であります。

固定資産につきましては118億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減価償却費を主要因とした建物及び構築物の減少1億1百万円、投資その他の資産において、時価評価等による投資有価証券の増加36百万円であります。

(負債)

流動負債につきましては46億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加4億円であります。

固定負債につきましては39億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少4億円、長期借入金の減少1億54百万円、役員退職慰労引当金の減少1億42百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては91億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から51.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,868,820	2,585,924
受取手形及び売掛金	2,660,666	3,124,195
商品及び製品	52,275	51,300
原材料及び貯蔵品	81,080	92,969
繰延税金資産	103,447	73,202
その他	91,143	154,103
貸倒引当金	△5,526	△4,940
流動資産合計	5,851,906	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,237,294	7,339,133
機械装置及び運搬具(純額)	59,286	64,676
土地	2,292,031	2,292,031
リース資産(純額)	45,469	48,141
その他(純額)	19,022	19,193
有形固定資産合計	9,653,105	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	7,870	4,802
その他	10,795	10,929
無形固定資産合計	18,665	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	312,121	275,179
繰延税金資産	748,075	760,696
その他	1,115,318	1,118,302
貸倒引当金	△110	△740
投資その他の資産合計	2,175,404	2,153,438
固定資産合計	11,847,175	11,932,348
資産合計	17,699,081	18,009,103

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,498	1,209,053
短期借入金	1,220,064	1,153,652
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,000,000
リース債務	16,738	12,248
未払法人税等	36,518	99,612
賞与引当金	102,673	133,214
役員賞与引当金	375	700
その他	843,487	609,771
流動負債合計	4,619,355	4,218,252
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	2,302,555	2,457,383
リース債務	66,141	71,330
退職給付引当金	533,200	528,093
役員退職慰労引当金	2,600	145,300
長期預り金	1,032,621	1,037,425
その他	7,277	10,477
固定負債合計	3,944,396	4,650,010
負債合計	8,563,752	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,100,703	4,207,279
自己株式	△2,785	△2,785
株主資本合計	9,062,912	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,556	△22,097
為替換算調整勘定	△48,447	△111,537
評価・換算差額等合計	△31,891	△133,635
少数株主持分	104,307	104,988
純資産合計	9,135,329	9,140,841
負債純資産合計	17,699,081	18,009,103

(2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,401,771	3,148,736
売上原価	3,725,385	2,675,939
売上総利益	676,386	472,797
販売費及び一般管理費		
販売費	250,641	209,157
一般管理費	266,149	286,760
販売費及び一般管理費合計	516,791	495,917
営業利益又は営業損失(△)	159,595	△23,120
営業外収益		
受取利息	13,620	5,540
受取配当金	3,335	2,179
受取保険金	19,874	45
為替差益	—	4,560
雑収入	6,050	5,185
営業外収益合計	42,881	17,512
営業外費用		
支払利息	21,525	19,436
為替差損	8,622	—
雑損失	1,167	0
営業外費用合計	31,314	19,436
経常利益又は経常損失(△)	171,161	△25,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,230	130
賞与引当金戻入額	8,434	530
特別利益合計	12,664	660
特別損失		
固定資産売却損	842	—
固定資産除却損	576	152
減損損失	6,079	—
特別損失合計	7,498	152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176,327	△24,536
法人税、住民税及び事業税	28,241	22,000
法人税等調整額	46,777	△14,142
法人税等合計	75,018	7,857
少数株主利益	2,753	642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,555	△33,035



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,076,915	794,227	426,170	104,458	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	741	—	—	749	(749)	—
計	3,076,923	794,968	426,170	104,458	4,402,521	(749)	4,401,771
営業利益	185,648	37,414	97,858	42,173	363,095	(203,499)	159,595

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,032,838	590,845	420,734	104,318	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	776	—	—	776	(776)	—
計	2,032,838	591,622	420,734	104,318	3,149,513	(776)	3,148,736
営業利益 又は営業損失(△)	77,630	9,339	61,156	43,263	191,389	(214,510)	△23,120

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,875,522	526,249	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,051	665	5,717	(5,717)	—
計	3,880,573	526,915	4,407,489	(5,717)	4,401,771
営業利益 又は営業損失(△)	397,209	△40,901	356,308	(196,713)	159,595

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,731,216	417,519	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,819	612	4,432	(4,432)	—
計	2,735,036	418,132	3,153,168	(4,432)	3,148,736
営業利益 又は営業損失(△)	217,068	△28,357	188,710	(211,831)	△23,120

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	526,915	526,915
II 連結売上高(千円)	—	4,401,771
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.0	12.0

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	418,132	418,132
II 連結売上高(千円)	—	3,148,736
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.3	13.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。